
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 736 号 平成 17 年 5 月 16 日発行

も く じ

トピックス	1
第 28 次地方制度調査会第 21 回専門小委員会において「地方の 自主性・自律性の拡大のあり方」について山出会長が意見陳述	
全国市長会 先週の動き	2
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
全国市長会 行事予定	5
全国都市数	6

トピックス

第 28 次地方制度調査会第 21 回専門小委員会において「地方の 自主性・自律性の拡大のあり方」について山出会長が意見陳述

5 月 13 日、「第 28 次地方制度調査会第 21 回専門小委員会」が開催され、地方六団体から参考人を招いて「地方の自主性・自律性の拡大のあり方」について意見交換が行われた。

本会からは山出会長が出席し、自治体の意見の反映、地方の自主性の拡大、行政委員会、助役・収入役制度、議会関係について意見陳述を行った。

その内容は、以下のとおり。

自治体の意見の反映

- ・地方六団体の意見申出に尊重義務を課すこと
- ・国と地方六団体の協議機関の設置など自治体意見反映の仕組みの拡充
- 地方の自主性の拡大
- ・都市自治体への事務権限の移譲の推進
- ・条例への授権範囲の拡大
- ・財政面での関与・規制の見直し

行政委員会

- ・教育委員会設置の選択性の導入
- ・生涯学習・文化・スポーツ等に係る分野の事務権限の市長への移管
- ・市長と教育委員会の連携の強化
- ・農業委員会設置の選択性の導入
- 助役・収入役制度
- ・助役の名称を「副市長」とするかどうか選択可能とするための法改正
- ・収入役設置の選択性の導入

議会関係

- ・直接公選首長制度については、大多数の市長が維持すべきとの意見であること
- ・二代表制・直接公選首長制度以外の参事会制度、理事会制度等については長期的な課題として検討を重ねる必要があること
- ・議会の活性化の視点からは、公聴会や参考人制度の活用以外の民意を適切・効果的に反映するための方策について議論を深めることも意義があること
- ・議会の招集については、長と議会の関係を踏まえた慎重な議論が必要であり、また、議員からの臨時会の招集請求に際して、首長に対し一定期間内の招集を義務づけるなど要件の明確化も視野に入れた検討が必要であること
- ・長の専決処分については、「議会を招集する暇がないとき」の要件や手続きを明確化することも考えられること

なお、山出会長発言のポイントは、本会ホームページのメンバーズページでもご覧いただけます。

(詳細は、本会HP参照)

[行政部]

全国市長会 先週の動き 5月9日 - 5月15日

5月11日(水)

「義務教育制度検討会議」を全国都市会館において開催。座長の増田・高松市長のあいさつの後、これまでの中央教育審議会義務教育特別部会における審議経過について事務局から説明を行った。引き続き、義務教育費国庫負担金及び公立学校施設整備費について議論を行った。

主な意見は、教育の分権化を推進するため、国庫負担を廃止する必要がある、国は一定の標準・基準を示し、地方に任せるところは任せる、少人数学級編制に伴う学級数の増に対応した教室の確保に対し、財政措置が必要、施設整備費に係る起債については、例えば、確実に地方交付税で見るといような制度設計をすることも考えられるのではないかなどであった。

最後に、今後の運営等について協議し、次回の会議を総会に併せて開催することとした。

全国市長会 今週の動き 5月16日 - 5月22日

5月20日(金) 13:00

「平成17年度全国都市税財政主管者研修会」を開催予定。総務省から「地方財政の運営と課題」及び「地方税制の展望と課題」について説明後、特別講演として政策研究大学院大学教授の松谷明彦先生から「少子高齢化と日本経済」と題して講演予定。

[財政部]

国の会議等の動き

[5月8日 - 5月15日]

5月10日(火)

「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、学級編制及び教職員定数について、教育費総額と教育費各項目の在り方(家計の費用負担含む)について、事務局から説明を受けるとともに、意見交換を行った。

本会から地方六団体代表の委員として、増田・高松市長(本会義務教育制度検討会議座長)が出席し、人数の下限設定、校長裁量による柔軟な対応など、少人数学級を検討する上での課題について発言を行った。

[社会文教部]

5月13日(金)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会」が開催され、分別収集のあり方及び再商品化手法について事務局から説明を受けるとともに、意見交換を行った。

本会から委員として、石川・稲城市長(社会文教委員会副委員長)が出席し、リサイクルをさらに進めるためには、リサイクルに積極的に取り組んでいる自治体に対し、優遇措置を講じる必要があるなどの発言を行った。

[社会文教部]

5月13日(金)

「政府税制調査会第28回総会」に委員の佐竹・秋田市長が出席。個人所得課税の抜本的見直しに当たって論点となると考えられる事項、平成18年度税制改正の柱となる税源移譲について、事務局から説明を受け、その後、意見交換。さらに、非営利法人課税及び寄附金税制のあり方について、内閣官房及び事務局から説明を受け、その後、意見交換。最後に環境税について、「京都議定書目標達成計画」が閣議決定(平

成 17 年 4 月 28 日)されたことにもない計画の中で「環境税」について記述がなされた箇所について事務局から説明を受け、意見交換を行った。

[財政部]

[5 月 16 日 - 5 月 22 日]

5 月 16 日 (月) 18:00

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第7回)」に本会から構成員として渡辺・花巻市長が出席予定。同研究会の「中間整理」に対する意見を市町村給与担当者等から聴取予定。

[行政部]

5 月 19 日 (木) 14:00

「中央教育審議会義務教育特別部会」に、地方六団体代表の委員として増田・高松市長(本会義務教育制度検討会議座長)が出席予定。第1回～第9回の部会審議の論点整理について協議予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
5月15日	埼玉県さいたま市	相川宗一		再選
5月15日	愛知県愛西市	八木忠男	やぎただお	新任(5月15日就任)
5月15日	兵庫県宍粟市	白谷敏明	しらたにとしあき	新任(5月15日就任)
5月15日	香川県坂出市	松浦稔明		五選
5月15日	高知県四万十市	澤田五十六	さわだいそろく	新任(5月15日就任)
5月22日	福井県武生市	奈良俊幸	ならとしゆき	新任(5月28日就任 5月15日無投票)
5月22日	高知県土佐清水市	西村伸一郎		再選(5月15日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月14日	福岡県小郡市	田籠勝彦

全国市長会 行事予定 5月16日～6月12日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
5月20日	13:00	平成17年度全国都市税財政主管者研修会	日本都市センター会館・コスモス	財政部
5月23日	13:30	平成17年度共済保険事務担当者全国連絡協議会	日本都市センター会館・コスモス	共済保険部
5月27日	10:00	平成17年度電子自治体推進研修会	全国都市会館・大ホール	行政部
6月2日	11:00	介護保険対策特別委員会常任幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
6月2日	15:30	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
6月6日	13:00	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
6月6日	14:00	第7回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会	全国都市会館・第2会議室	行政部
6月6日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
6月6日	15:00	第7回都市政策研究特別委員会	全国都市会館・第1会議室	調査広報部
6月7日	9:15	温泉所在都市協議役員会・総会	全国都市会館・第1会議室	財政部
6月7日	10:00	正副会長会議・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3、第4会議室	企画調整室
6月7日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
6月7日	13:30	第1分科会	全国都市会館・大ホール	行政部
6月7日	13:30	第2分科会	日本都市センター会館・コスモスホール	財政部
6月7日	13:30	第3分科会	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
6月7日	13:30	第4分科会	全国都市会館・第1会議室	経済部
6月7日	各分科会終了後	総会運営委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
6月7日	16:00	第3回生活保護費負担金等対策会議	ルポール麹町・ルビー	社会文教部
6月8日	10:00	第75回全国市長会議	日本都市センター会館・コスモスホール	企画調整室
6月8日	総会終了後	行政委員会	全国都市会館・ホールA	行政部
6月8日	総会終了後	財政委員会	全国都市会館・ホールB	財政部
6月8日	総会終了後	社会文教委員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
6月8日	総会終了後	経済委員会	全国都市会館・第2会議室	経済部
6月8日	各委員会終了後	新正副会長会議	日本都市センター会館・松	企画調整室
6月8日	各委員会終了後	(財)全国市長会館評議員会・理事会	全国都市会館・第3、第4会議室	会館管理部
6月8日	15:00	広域行政圏整備推進協議会役員会	ルポール麹町・アメジスト	行政部
6月8日	15:00	水産都市協議会役員会	ルポール麹町・トパーズ	経済部
6月8日	15:00	第4回義務教育制度検討会議	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
6月8日	15:30	広域行政圏整備推進協議会総会	ルポール麹町・マーブル	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成 17 年 5 月 16 日現在

= 763 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	651
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
